



# 帰宅困難区域または災害再生復興拠点における人口を増加させるための街づくり

藤井, 琉駆

---

(Citation)

課題研究優秀ポスター, 2026:24

(Issue Date)

2026

(Resource Type)

conference poster

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100505003>



# 帰宅困難区域または災害再生復興拠点における人口を増加させるための街づくり

## 神戸大学附属中等教育学校 高校2年生 藤井琉駆



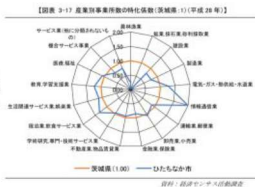
### 始めに

本研究では始めに企業城下町を作ること、人口を増加させることができるのではないかと考えた。そして研究を進める中で、昨今の情勢も鑑みると、日本国内に新たな工場を誘致するのは課題が多いことがわかった。そのため地域と若者をつなぐ県立大学創設が最も有効ではないかと考え、研究を進めた。

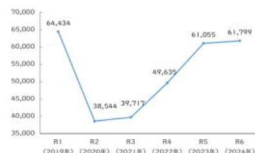
### 企業城下町の例

#### ひたちなか市

ひたちなか市は日立製作所関連の工場が多く立地する企業城下町として発展した街で、現在は工業・商業・観光が調和した街として人口も増加傾向にある。



この左のグラフを見ると分かる通り、情報通信業の事業所数が増加して多く、農業などを除くすべての項目で茨城県の平均を超えている。これは日立製作所関連の工場が多く、住民も多いため、教育・医療などの水準が高い。また宿泊業も出張者が多いためである。このように大企業が存在する街の雇用を生み出すだけでなく、他の業種も呼び込み街の発展に寄与している。



この左のグラフを見ると分かる通り、コロナ前の水準には達していないが、昨年と比べて観光客数は対前年比101.2%増加傾向にある。また観光客の居住地構成比は、上から千葉・埼玉・東京と首都圏の割合が高く、自家用車での利用が全体の80%以上だった。

### 企業城下町であるデメリット

企業城下町は企業が街に存在している間は、税収が安定しているため、街として福祉や公共施設に使えるお金が多くなり、住みやすい街を作ることができる。しかしその街に工場がある理由がなければ半永久的に安定した街を作ることはいかない。たとえば山陽小野田市であれば、セメントを作るための石灰石が取れる、一方でひたちなか市は資源が取れるわけではないので、いつ工場が撤退してもおかしくはない。また近年半導体の工場が熊本にできた事例があったが、それも半導体には欠かせない綺麗な湧き水が湧いているからである。その結果資源のない街で企業城下町を形成するのはなかなか難しいと考えた。

### 帰宅困難区域または特定復興再生拠点における大学誘致のプラン

#### 誘致する土地の提案



#### 土地選定の基本条件

- 1: 高速道路の近くにある
- 2: 鉄道が近くに通っている
- 3: 災害リスクの低さ
- 4: 地盤の硬さ
- 5: 学生の通いやすさ

#### 「南相馬市小高駅南側」

小高駅南側はまだ帰宅困難区域に指定されている地域であり、復興が進んでいない。しかし国道6号線より東側は左のハザードマップを見ると分かる通り、津波の浸水のリスクが高い住宅は作ることが予想される。そのため一定のリスクはあるが、想定される津波の高さが6メートル以下の国道6号線沿いのエリアに建設することで、現在の2つの避難所のちょうど中間の場所に新たな避難施設を設置できるだけでなく交通の便も良く、小高駅からバスで10分以内で通うことができる。そのためこのエリアが最も適切であると考えた。

#### 小高地域復興センターへの聞き取り調査

小高地域復興センターに問い合わせると、現在産業団地の造成を国道6号線より東側の地域で行っている。その地域に現在誘致する企業を探しているとのことなので今回のプランではそこに誘致することが最適だと考えた。

#### 産業と商業を繋げる交通網

産業団地のあるエリアと人々が居住するエリアを東西に繋ぐ、公共交通機関の建設が必要であると考えた。具体的には市営のバスが最も適切である。理由として国道6号線南相馬市小高地区行津地区では16時間交通量(朝6時から夜10時)が8569台でこれは都市部である仙台市宮城野区日の出町一丁目国道4号線と比べると12時間であるが57815台と交通量が圧倒的に少ないことが分かる。これらのことを考え交通手段はバスが最も有効であると考えた。またバスが存在することで、今後利便性の良くなった小高地区に企業が進出することも考えられる。

新たな避難所としての役割  
今回の建設プランでは現在2つの避難所の中間地点に存在し、どちらも離れた場所に存在するため、避難所としての需要も高かった。しかし最大6メートルの津波が考えられているため、2、3階に大きな講堂を作る必要があると考えた。また本プランは県立大学を考えているので避難所の運営も円滑に進むと考えた。

### 地方大学誘致の経済効果の例

#### 秋田国際教養大学

1. 教育・研究活動による効果 (82,810万円)
  2. 教職員・学生の消費による効果 (2,22,510万円)
  3. その他の活動による効果 (22,410万円)
  4. 施設整備による効果 (73,910万円)
- 計40億1,500万円となった。

その他、数値に表すことのできない効果として、地元高校生の進学への進学と卒業生の県内企業への就職、また大手企業への就職、就職率が100%である他に県内小・中・高等学校等との交流活動、東アジア調査研究センターによる県内企業の海外ビジネスの支援、メディア露出による秋田県のイメージアップへの貢献などが挙げられる。

\* 出典: 国立大学法人国際教養大学「地域に及ぼす経済波及効果について」

### 企業城下町の例

#### 山陽小野田市

山陽小野田市は太平洋セメントのグループ会社である小野田科学工業株式会社の小野田工場のある企業城下町である。しかし近年は人口減少、高齢化が進んでしまっている。しかしセメントの製造に必要な石灰石が街で取れるため税収は安定している。また公立の大学ができたため今後その若者が街に留め残ることができれば人口減少も改善できるかもしれない。



この上のグラフを見て分かる様に人口減少は続き、2045年には最盛期の半分近くの人口の落ち込んでしまうと予想される。



出典: 山陽小野田市「人口ビジョンまちひとしとこ」と地区総合計画 平成28年(2016)年3月

この左の図を見ると分かる通り、製造業のみ事業所数に対しての従業員数が増加して多くなっている。このことから地方自治体における大企業への存在は雇用という面において重要であることがわかる。

この左図を見ると分かる通り、製造業のみ付加価値(企業がどれだけ自分たちの力で価値を生み出したことを表す数字)が突出していることが分かる。このことから地域産業に占める、大企業の影響が如何に多いかが分かる。

### 既存の帰宅困難区域または特定復興再生拠点の支援制度

#### I 製造・サービス等立地支援事業

対象業種: 製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、等  
対象施設: 工場、物流施設、機械設備、店舗、植物工場・粒上栽培施設、住宅、その他施設等  
補助率: 中小企業 3/4 以内、大企業 2/3 以内

#### II 地域経済活性化立地支援事業

対象業種: 1) 企業横断 2) 福島イノベーションコースト構想の重点分野  
対象施設: 工場、物流施設、機械設備、店舗、住宅、その他施設等  
補助率: 1) 中小企業 3/4 以内、大企業 2/3 以内 2) 中小企業 4/5 以内、大企業 3/4 以内

#### III 商業施設等立地支援事業

対象業種: 商業施設 (1) 公設型 (2) 民間共同型  
補助率: 1) 中小企業 3/4 以内、大企業 2/3 以内 2) 民間共同型 3/4 以内

出典: 福島イノベーションコースト構想地域企業参画事例ガイド



### 福島イノベーションコースト構想とは

福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災と原子力災害で失われた地域の産業基盤を再生し、新たな成長モデルを創出する国家的プロジェクトである。主に福島県浜通り地域を中心に、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産、医療、航空宇宙など多様な分野で最先端の技術開発や産業集積を進めている。特に廃炉やロボット技術の研究拠点整備、再生可能エネルギーの推進、次世代人材の育成に力を入れ、国内外の企業・研究機関との連携を強化している。また、地域住民の雇用創出や移住促進、教育・文化の発展にも寄与し、持続可能で誇りある地域社会を築くことを目指している。さらに、福島から得た経験と技術を全国・世界に発信し、復興のモデルケースとしての役割も担っている。

### グランゼコールを参考とした大学誘致の可能性

#### 始めに

今回研究している中で山陽小野田市の様にセメントの原料になる石灰石が採掘できるという理由で存在している企業は別として、ひたちなか市の様に資源が取れない街はそう遠くない未来に工場が撤退してしまうと街が衰退してしまう。また人件費の高さ、関税の問題から日本国内にあらたな企業を誘致することは難しいとわかった。半永久的に発展した街を作り人口減少を止めるには大学を誘致し、若者を街に呼び込みそのまま生活を続けてもらうことが必要であると考える。

#### 専門性のある公立大学の創設

今回提案している小高駅の産業団地エリアに公立の大学を建設することが必要であると考えた。福島には県立大学が医科に特化している福島県立医科大学のみであるため、国が進めている福島イノベーションコースト構想により世界で見てもトップクラスの6つの産業の研究施設が集まっている浜通りに研究施設と連携した大学を建設することでその才能に溢れた若者を集めることができる。また県立にした理由として、国だけでなく県のお金も大学に支援しやすいと考えたためである。

#### フランスのエリート育成機関

グランゼコールはフランスにおける国家公認のエリート養成機関である。一般大学とは独立しており、入学には高校卒業後の2-3年間の準備級(プルバ)を経て、極めて難しい入試を突破する必要がある。教育は理工系、経営、行政、教育など特定分野に特化し、少人数制での実践的授業やインターンシップを重視する。卒業生は政治、経済・行政などで指導的立場に立つことが多く、強固な卒業生ネットワークを通じて社会的影響力を持つ。グランゼコールは少数精鋭による専門教育でフランスの指導的人材を育てる制度である。

#### 新大学の特徴

廃炉・エネルギー・農林水産業・ロボット・航空宇宙に特化した5つの学部を作る。医療分野は福島県立医科大学と連携する。そして仕組みとしてグランゼコールを参考とした少人数制の大学とし、浜通りにある研究施設に付属され、大学卒業時に研究施設へ就職するか選択できる。また留学生を積極的に受け入れ、国際色豊かな大学にする。他に秋田国際教養大学を参考とし1年間の海外留学を義務付け、寮と24時間365日開館している図書館を設置する。

### 小高地区で連携が見込める企業



福島イノベーションコースト構想に参加している企業は福島県外だけでなく、宮城県、山形県、東京都など合わせて77の企業が参加している。分野も多岐にわたっている。今回考えた大学の分野とそのような企業も多くあるため。そのような企業と連携し、少人数ならではの教育を行い、最終的に企業にとってもプラスになるような仕組みを作る。具体的には、企業と連携した、新たな奨学金の仕組みをつくる。たとえば無利子、無担保、返済不要にする代わりに出資してもらった企業に将来的に就職してもらうなど、優秀な学生であることをアピールでき、企業の信頼を得ることができるような仕組みを作れば地域に根付く若者を育成することができると考えた。

\* 出典: 福島イノベーションコースト構想 福島イノベ倶楽部会員マップ